

## ケインズの労働市場について

続 橋 孝 行

## 一 はじめに

ケインジアン<sup>1</sup>のケインズ解釈には大きな誤りがあるから、真の解釈を与える必要があるという気運がスタグフレーションの出現を契機に高まり、多くの研究が進められるようになった。しかしながら、「賃金の硬直性」、「消費関数」、「投資関数」、「投資の利子弾力性」、「貨幣」、「流動性のワナ」等が『一般理論』<sup>(下)</sup>で演じている役割について、依然として意見の不一致が継続している。こうしたことから推察されるように、ケインズを解釈するということは非常にむずかしい問題といえる。とはいえ、われわれもこの問題に挑戦してみたい。本稿では、特に労働市場に焦点を合わせて議論を進める。

周知のように、ケインズは『一般理論』の第二章で古典派雇用理論の説明と批判を行なっている。そこで、まず第二節では、彼が説く古典派雇用理論に触れ、次に第三節では、古典派雇用理論に対する抗議（その抗議は二つ

ケインズの労働市場について

## ケインズの労働市場について

ある)及びその抗議に関するレイオンフーウッドの考え方をフォローする。第四節では、レイオンフーウッド、ブレンナー、ヴァイナー等によるケインズの「非自発的失業」に触れ、最後に、貨幣賃金の「硬直性」をめぐる問題を議論して本稿を結びたい。

(1) J. M. Keynes [9]

## 二 古典派雇用理論

ケインズによると、古典派雇用理論を支える公準は二つある。

「第一の公準」は、労働の需要表に関するものであって右下がりの曲線によって示すことができる。ケインズによれば、これは、労働の限界生産力逓減の法則を前提にして、実質賃金 $\parallel$ 労働の限界生産力という企業の利潤極大の条件から導かれる公準である。ケインズは、「第一の公準」については承認する。<sup>(1)</sup>

「第二の公準」は、労働の供給表に関するものであって右上がりの曲線によって示すことができる。ケインズによれば、これは、労働の限界苦痛逓増の法則を前提にして実質賃金 $\parallel$ 労働の限界苦痛という労働者の行動から導かれる公準とされるのである。リーキャッシュマンに従うと、<sup>(2)</sup>「第二の公準」は少なくとも次の五つの想定に依存している。

- ①労働はもともと苦痛を伴うものである。
- ②余分の労働は時間を増すごとに苦痛の度合が大きくなる。
- ③賃金はそれによって購入する財やサービスが快楽を与えてくれるから喜ばしいものである。

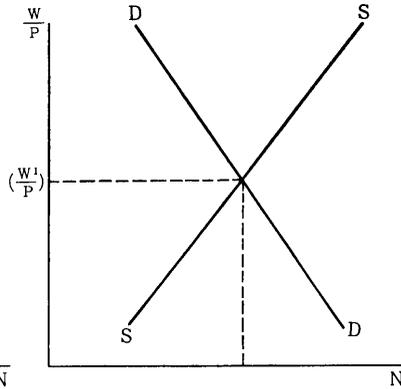
④それにもかかわらず、賃金の付加分一ドルから得られる快楽は次第に減少する。

⑤したがって、労働者が労働を提供しようとするのは、労働に対する報酬である賃金から得られる快楽（Ⅱ賃金の効用）が、労働の付加分がもたらす苦痛（Ⅱ労働の限界不効用）をこえる場合である。

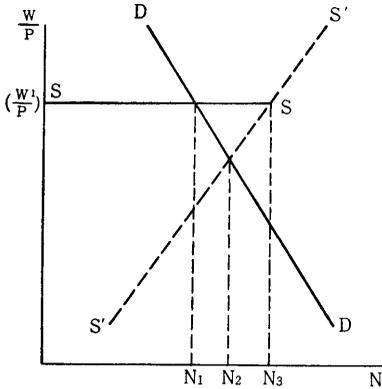
以上を前提とすると、労働者は賃金の効用が労働の限界不効用に等しい点で最大の快楽を享受していることになる。つまり、「第二の公準」は、労働者は自ら快楽を最大にするように労働の供給量を調整できるということを想定していたのである。ケインズは、この「第二の公準」を承認しない。

われわれは、既述した二つの公準を組み合わせると、労働市場において均衡が成立するという結果を得ることができる。このことは、実質賃金が十分伸縮的であって、その変動を通じて労働需給が調整され、両者が一致した点において実質賃金と雇用量が決定されることを意味する。かくして与えられる雇用量は、そのときの実質賃金のもとにおいて働こうと思う人々がことごとく雇われている（「第一の公準」はそのことを示している）という意味で、完全雇用を示すものにほかならない。しかし、このような完全雇用の想定は、もちろん、失業の存在を排除するものではない。ケインズは、「自発的失業」や「摩擦的失業」が、古典派の完全雇用の想定と両立することができると述べている。自発的失業は、「一単位の労働が、法制とか、社会的慣行とか、団体交渉のための団結とか……の結果として、その労働の限界生産力に帰せらるべき生産物の価値に相應する報酬を受容れることを拒否……することによる失業<sup>(3)</sup>」を意味する。したがって労働組合は、均衡水準を上回る賃金の引き上げに成功したならば、失業を引き起こすことになるが、その結果としての失業は自発的失業として分類される。ケインズは、これが古典派経済学者によって与えられる不況期の失業の説明である、というふうに考えている。第一――

第1-1図



第1-2図



図と第一—二図を使って、古典派雇用理論を次のように説明することができる。<sup>(4)</sup>

第一—一図において雇用水準は、労働需要曲線と労働供給曲線の交点で決定される。第一—二図は、団体交渉がどのようにして分析の中へ組み込まれるのかを示している。労働者は最低実質賃金  $(\frac{W}{P})^1$  を要求し、その結果雇用は  $N_1$  だけとなる。点線の  $S'S'$  は、団体交渉が存在しない場合の労働供給曲線を示しており、このような状態において雇用水準は、 $N_1$  よりも大きい  $N_2$  となる。実質賃金  $(\frac{W}{P})^1$  の状態下では—だけ労働量が過剰となり、このような状態は、所与の実質賃金の状態下では労働需要曲線の右方への動きによって解消する。かくして、労働供給曲線が  $S'S'$  から  $S'SS$  へと変化したとき、団体交渉が分析されているのである。これが、ケインズの攻撃する古典派理論の失業の説明である。

(1) 根岸隆〔9〕は、ケインズと違って、古典派の「第一の公準」を受け入れることはできない、というふうに考えている。なぜなら、「第一の公準」を承認することは、失業は存在するが過剰生産能力は存在しないということを受け入れることになるから

である。

- (2) 山田克巳 [13] 一〇五—一〇六頁。
- (3) J. M. Keynes [9] (邦訳七一八頁)
- (4) 以下の議論については John Fender [4] pp. 15—16. を参照せよ。

### 三 ケインズの古典派雇用理論に対する二つの抗議

前節で述べた古典派雇用理論に対するケインズの第一の抗議—理論的に根本的でないものである—は、「第二の公準」において想定されているように実質賃金が高いとか低いとかによって労働者は働くかどうかを決意するものではなく、彼らは実質賃金のみならず貨幣賃金の変化に関心があるということである。ケインズは、物価水準が一定で貨幣賃金の低下により実質賃金が低下する場合と、貨幣賃金が一定で物価上昇により実質賃金が低下する場合とは労働供給量が異なる、というふうに考えており、このことは、明らかに、労働供給は実質賃金だけの関数ではない、ということを示唆する。したがって古典派の議論は、完全に崩壊し、現実の雇用量がどうなるであろうかという問題をまったく取り扱うことができなくなる。

議論されるべき次の問題は、何故労働者は最低実質賃金ではなく、最低貨幣賃金を要求するというような不合理ともみえる行動をとるのかという説明である。多くの経済学者は、労働者は「貨幣錯覚」を被るからこのような不合理ともみえる行動をとる、というふうに説明する。ケインズによれば、このような行動は「一見したほど論理に合わないことではない。」<sup>(2)</sup> ケインズはその理由について次のように説明する。すなわち、貨幣賃金の引き下

ケインズの労働市場について

#### ケインズの労働市場について

げは他の労働者に比しての引き下げになるおそれがあるから抗争するが、物価上昇による実質賃金の下落はすべての労働者にあてはまるから反対しないというのである。これについては、消費関数論においてケインズは相対所得仮説をとらないのに労働供給についてはそれによるといふのは一貫性がない、とするレイヨンフーウッドの議論もある。

ところで、レイヨンフーウッドが、ケインズの古典派雇用理論に対する第一の抗議を議論するとき、彼は、労働者はよりよい仕事を見つげるために失業する、という職捜しの理論<sup>(3)</sup>に基づいてケインズを解釈する。しかしながら、われわれは、このような解釈を支持することはできない。なぜなら、ケインズ自身は、こういう可能性にまったく言及していないからである。ケインズは、労働者が最低実質賃金ではなく最低貨幣賃金を要求しているならば、古典派のフレイム・ワークを用いて労働市場を分析することができない、というふうに議論したのである。

第二の抗議は、第一一図で描写した均衡理論に関連しており、第一の抗議よりは理論的に根本的なものである。ケインズによれば、前述したように、労働者は彼らの実質賃金を労働の限界不効用と一致させることはできない。このことは、労働市場がクリアー<sup>(4)</sup>としてゐる古典派理論の仮定は正しくない、ということを含意する。何故、労働市場はクリアーしないのであろうか。

生産物市場において、価格が均衡価格を上回るならば、供給者が供給したいと望んでいる量は需要者が需要したい量を超過するので、われわれは価格の低落を予想するし、逆に、価格が均衡価格以下であるならば、われわれは価格の上昇を予想する。このようなプロセスが即時的に発生するならば、価格は均衡価格にむかっていく。

したがって価格が均衡値にむかつて動くことができなから、あるいは動かない場合にのみ、持続的な不均衡が発生するということになる。これは、一般に、労働市場での賃金の硬直性が持続的な失業の原因になるという議論をもたらす。これ以外に市場がクリアーすることに失敗する理由を考えることは不可能だという人がいるかもしれない。とはいえ、われわれは、市場がクリアーすることに失敗するもうひとつの理由を考えることができる。すなわち、単純に、価格が供給関数や需要関数の変数にならない、というふうに考えたかどうかであろうか。同じように、労働市場の方も考えてみる。つまり労働市場が不均衡のとき、その市場の価格である実質賃金が不均衡を調整する要因にならない、というふうに考えたかどうか。この場合、実質賃金が代わって、貨幣賃金が不均衡を調整する要因になるとするのである。均衡が回復するには、実質賃金に変化しなければならぬが、これが起るのであるか。ケインズはそれは起らないと考えている。なぜなら、貨幣賃金の低下は、他の要素価格つまり他の要素費用を一定とする場合、企業の限界費用を引き下げ、それと同じ割合で生産物の価格を引き下げるからである。したがって貨幣賃金の変化は、実質賃金の調整を通じないので、労働市場はクリアーしないということになる。

前述の問題に関し特に次の二点は注意されねばならない。<sup>(5)</sup>第一に、労働市場がクリアーしないという問題は、貨幣賃金が価格と同じ程度に変化して実質賃金が一定になるということではなく、むしろ、貨幣賃金の調整が完全雇用均衡を回復するのに必要とされる実質賃金の調整を生みださないということ、そして第二に、『一般理論』の第二章の貨幣賃金の変化に関する議論と第十九章のそれに関する議論とを区別することである。前者は、すでに触れたように、主として古典派雇用理論に対するケインズの抗議という形をとっており、他方、後者は、貨幣

### ケインズの労働市場について

賃金の変化が経済全体の産出量や雇用量に及ぼすのかという問題を分析するために、ケインズ自身の理論を適用するという観点からのものである。

ところで、レイヨンフーウッドは、既述の古典派雇用理論を拒絶するケインズの理論上の根本的理由を、次のように認識している。

「グループとしての生産者とグループとしての労働者の双方が同意しうるような、労働サービスと財との物々交換が可能性として存在しうるという事実は、システムの動きに対してなんの関係もないことである。支払手段に依存する経済においては、労働の超過供給に対応する賃金財に対する超過需要は「ノーションナル（観念的）」なものにすぎない。すなわち、それは雇用者に対し、産出量の有効需要として伝えられないのである。その結果生ずる悲惨さはすべてが「非自発的」なものである。<sup>(6)</sup>」

このような叙述については、基本的に次の二点が指摘される。<sup>(7)</sup> 第一に、レイヨンフーウッドは不均衡の意味を間違えている。ノーションナルな需要と有効需要とが異なるというのが不均衡の意味であり、労働の超過供給が賃金財の超過需要に対応するという事実は、物々交換経済においても貨幣経済においても、システムの動きについてわれわれになにも伝えてくれない。第二に、ケインズは、古典派に抗議する議論において、賃金財に対する有効需要を述べていない。ケインズの関心は、実質賃金による適切な調整が導かれるかどうかにあったのである。

- (1) 合理的期待モデルによれば、貨幣賃金が一定で物価が上昇したとき、個人が労働供給を増やした場合、彼らはだまされ、非極大化行動をとっていることになる。

(2) J. M. Keynes [9] (邦訳一頁)。

- (3) 職捜しの理論については第五節で詳述される。
- (4) 以下の議論については John Fender [4] pp. 20—22. を参照せよ。
- (5) Ibid., p. 23.
- (6) Axel Leijonhufvud [8] p. 98. (邦訳一二二—一二三頁)
- (7) John Fender [4] pp. 33—34.

#### 四 非自発的失業

前節でみたように、ケインズは、労働市場はクリアーしない、というふうに考えており、したがって失業が発生するわけであるが、それには自発的失業、非自発的失業等がある。ケインズが問題としている失業はもちろん非自発的失業である。ケインズはその失業を次のように定義する。

「もし、賃金財の価格が貨幣賃金に比してわずかに騰貴した場合に、その時の貨幣賃金で働こうと欲する総労働供給と、その賃金で雇おうとする総労働需要とがともに、現存雇用量よりも大であるならば、人々は現に非自発的に失業しているのである<sup>(1)</sup>」と。

レイオンフーヴッドは、この叙述について次の二点を注意すべきであると指摘する<sup>(2)</sup>。

- (1) この定義は非自発的失業の存在をテストするための一種の思考実験を提供している。すなわち、労働の限界生産物が実質賃金と等しくなるところまで労働を雇用するという行動以外の行動を、生産者がとるならば、彼らの「決意」は非難されるべきであり、その場合、雇用はケインズの意味における「非自発的」とはならぬ

ケインズの労働市場について

ケインズの労働市場について

い。そして、労働者も再雇用されるためには実質賃金引き下げを受け入れようとするかどうかテストされる。

(2) テストは実質賃金の引き下げを伴う。労働者は(物価水準一定で)貨幣賃金の引き下げには抗争するが、(貨幣賃金一定で)物価上昇による実質賃金の引き下げには抗争しない。このような不合理ともみえる労働者の行動は、貨幣錯覚という仮定に基づいていたという結論を導くようにみえるかもしれない。このような解釈は……相互に関連しあう市場の全体系における均衡化の傾向を見通すものとみるのが適切な見方である。

(1)の叙述については次のような点が指摘される。その叙述は、収益極大化の観点から労働者が賃金引き下げを拒否し失業を選んだ場合、このような原因で発生する失業は自発的失業ではなく非自発的失業である、ということを含意しているのだが、しかしこの場合労働雇用量を決定するのは労働供給側の行動であるから、発生する失業は非自発的失業ではなく自発的なものであるう。

(2)の叙述については次のような点が指摘される。ケインズの場合、「第一の公準」を承認していることから明らかのように、生産物市場は、不合理ともみえる労働者の行動とは関係なく、クリアーする<sup>(3)</sup>と考えられる。したがって不合理ともみえる労働者の行動は、相互に関連しあう市場を均衡に導くのではなく、労働市場を均衡に導くだけであろう。

次に、ブレンナーによる非自発的失業の定義について考察したい。彼はそれについて次のように書いている。<sup>(4)</sup>

われわれは、ケインズの世界における個人、すなわち一定の技能をもつ個人が、同等の技能をもった他人の賃金より低い賃金で何故我慢しなければならないのか。これは、「不公平」であり、「不正」である。もし、正義

とか公正とかいうような概念が存在するならば、非自発的失業の定義が明白となる。すなわち、現在雇用されている者は、自分らが現在得ている実質賃金よりも低い賃金でだれかが職を求めていることを考えてもいない。それゆえ、彼は、現実の実質賃金よりも低い賃金が提示されて、それを受け入れなければケインズのモデルにおいて非自発的に失業しているものとして考えられる。

しかし、ブレンナーが取り扱っている失業は、レイヨンフーウッドの場合と同じように、労働雇用量の決定が労働供給側にあるという点から、非自発的失業ではなく自発的失業であろう。

ヴァイナーも率直に認めるように、<sup>(5)</sup> 賃金財の価格が貨幣賃金に比してわずかに騰貴したため実質賃金が下がり、それによって消滅するであろうような失業はすべて非自発的失業である、というのがケインズの非自発的失業の定義の正しい解釈であろう。

- (1) J. M. Keynes [9] (邦訳十八頁)
- (2) Axel Leijonhufvud [8] pp. 94—95 (邦訳一〇八一—一〇九頁)
- (3) H. I. Grossman [5] p. 28 n. 11. を参照。
- (4) Reuven Brenner [3] pp. 840—841.
- (5) シュイヨン・ヴァイナー [12] 二七五頁

## 五 貨幣賃金の硬直性

ケインズの場合、「第一の公準」を認めていることや貨幣の需給の一致するところで利子率が決まるといってケインズの労働市場について

#### ケインズの労働市場について

とから明らかなように、生産物市場も貨幣市場もクリアーすると考えられる。しかしながら、前述したように、労働市場はクリアーしない。それゆえ、ケインズは労働市場に特別な注意を払う。労働市場がクリアーしない原因は、一般に、貨幣賃金の硬直性に求められる。そして貨幣賃金の硬直性は、労働組合の存在や最低賃金法等が原因していと考<sup>(1)</sup>えられている。

ところで、レイヨンフーヴッドは貨幣賃金の非伸縮性を説明するのに、アルキヤンの職<sup>(2)</sup>捜しの理論に依拠する。貨幣賃金が非伸縮的になるのは次のような理由からである。総需要が不足すると雇用者は賃金カットをすることを望むようになり、彼らの幾人かは実際に労働者の賃金の引き下げを行なう。賃金を引き下げられた労働者は、経済のどこかで得られるかもしれない賃金について十分な情報をもっていないゆえ、労働者は失業を選択し、他の職を捜す（仕事を捜すための費用が、賃金引き下げによって被る費用より小さいとき、労働者は失業を選択するが、逆の場合には、労働者は賃金の引き下げを受け入れる）。このような産業において賃金が低下する範囲が制限されるから、貨幣賃金は非伸縮的となる。このようなアプローチの本質は、労働組合の存在を基盤としているのではなく、情報の不足である。このように、職<sup>(3)</sup>捜しの理論は貨幣賃金の非伸縮性をうまく説明しているけれども、労働雇用量を決定するのは労働を供給する方であるということから、それが説明する失業は完全に自発的失業であらう。したがって、ケインズ経済学を分析していくために、職<sup>(4)</sup>捜しの理論を用いるのは妥当性を欠くといえるかもしれない。とはいえ、貨幣賃金が非伸縮的となり労働市場がクリアーしないということになれば、職<sup>(5)</sup>捜しの理論で非自発的失業を説明することが可能とならう。レイヨンフーヴッドはこのような方法をとっている。

「アルキヤンの分析は、「非自発的」失業の状態にある個人の行動の説明に完全に適用可能であり、また彼の

分析が暗に意味する指定価格の初期における「非伸縮性」は、実際、この非自発的失業状態の発生の必要条件ともいえる。もっとも、それは十分条件ではない。ケインズの非自発的失業は、基本的には、初期における失業の増大が引き金となってもたらずと前提された累積的過程の産物なのである。<sup>(3)</sup>

しかし、レイヨンフーウッドの場合、問題は交換手段としての貨幣が原因で労働市場も生産物市場もクリアーしないとしていっていることである。ケインズの場合、既述したように、「第一の公準」を承認していることから明らかなように、生産物市場はクリアーするのである。したがってこのようなレイヨンフーウッドのアプローチは、ケインズの解釈としては不適當であろう。

さて、ここでの主題に関する貨幣賃金の硬直性についてケインズ自身はどのように考えていたのであろうか。彼は理論を構築するさい貨幣賃金の硬直性を仮定しなかったのではないか。なぜなら、『一般理論』の第十九章では「貨幣賃金の変化」という見出しになっており、そこで貨幣賃金の変化が経済全体の産出量や雇用量にいかなる影響を及ぼすのかということが考察されているからである。これは明らかに貨幣賃金の硬直性の仮定と矛盾する。パティンキンもまた、ケインズは貨幣賃金の硬直性を仮定しなかった、というふうに考えている。「もし『一般理論』が貨幣賃金の絶対的な硬直性の仮定にもとづいていと解釈されることになれば、その場合、『一般理論』のお告げには何ら新しさはないであろう。なぜならば、そのような硬直性が失業を発生させようということは、古典派経済学の常識だったからである。」<sup>(4)</sup>「賃金の硬直性は、分析上の仮定でなく、ケインズが賃金の伸縮性から予想される結果を考察した後で到達した政策的結論である。」<sup>(5)</sup>

以上のことから、ケインズは理論を構築するに当って、貨幣賃金の硬直性を仮定しなかった、ということは明

ケインズの労働市場について

ケインズの労働市場について

白であらう。ケインズは、貨幣賃金の硬直性を仮定して労働市場がクリアーしないとしたのではなく、もともと労働市場はクリアーしないと想定した上で、貨幣賃金は外生的に与えられると仮定したのである。したがって、貨幣賃金の変化が経済全体の産出量や雇用量に及ぼすのかということも、ケインズは分析できなかった。

- (1) Costas Azariadis [2], Stanley Fisher [7] 等の最近の研究は、賃金の硬直性の原因を、労働組合ではなく賃金契約の非競争性とする。
- (2) A. A. Alchian [4]
- (3) Axel Leijonhufvud [8] p. 81. (邦訳九三—九四頁)
- (4) Don Patinkin [11] p. 101. (邦訳一二六頁)
- (5) Don Patinkin [10] p. 643. (邦訳六〇六頁)

参考文献

- [1] A. A. Alchian, "Information Costs, Pricing and Resource Unemployment," in E. S. Phelps (ed.), *Micro-economic Foundations of Employment and Inflation Theory*, W. W. Norton & Company Inc., New York, 1970, pp. 27—52.
- [2] Costas Azariadis, "Implicit Contracts and Underemployment Equilibria," *Journal of Political Economy*, Vol. 83, December 1975, pp. 1183—1202.
- [3] Reuven Brenner, "Unemployment, Justice, and Keynes's General Theory," *Journal of Political Economy*, Vol. 87, August 1979, pp. 837—850.

- [4] John Fender, *Understanding Keynes*, Wheatsheaf Books Ltd, Suffolk, 1981.
- [5] H. I. Grossman, "Was Keynes a Keynesian?" *Journal of Economic Literature*, Vol. 10, March 1972, pp. 26-30.
- [6] J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, London, 1936. 編輯谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、昭和四三年。
- [7] Stanley Fisher, "Long-Term Contracts, Rational Expectations, and the Optimal Money Supply Rule," *Journal of Political Economy*, Vol. 85, February 1977, pp. 191-205.
- [8] Axel Leijonhufvud, *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, Oxford University Press, 1968. 根岸隆監訳『ケインジニョンの経済学とケインズの経済学』東洋経済新報社、昭和五三年。
- [9] 根岸隆『ケインズ経済学のミクロ理論』日本経済新聞社、昭和五五年。
- [10] Don Patinkin, *Money, Interest and Prices*, Harper & Row, New York, 2nd. edition, 1965. 貞木展生訳『貨幣・利子および価格』勁草書房、一九七八年。
- [11] Don Patinkin, *Keynes' Monetary Thought*, Duke University Press, Durham, 1976. 川口弘・吉川俊雄・福田川洋二訳『ケインズ貨幣経済論』マタロウビル好学社、昭和五四年。
- [12] シェイコフ・ヴァイナー「ケインズの失業原因説について」ロバート・ルカッチマン編・中内恒夫訳『ケインズ経済学の発展』東洋経済新報社、昭和四二年、二七三―二九三頁所収。
- [13] 山田克巳「雇用と失業をめぐる理論のフレーム・ワーク」浅野栄一編『ケインズ経済学』有斐閣選書、昭和四八年、一〇〇―一二〇頁所収。